# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月13日 |
| 【中間会計期間】 | 第48期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社秋川牧園 |
| 【英訳名】 | AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　秋川　正 |
| 【本店の所在の場所】 | 山口県山口市仁保下郷10317番地 |
| 【電話番号】 | ０８３（９２９）０６３０ |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長　　原田　良人 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 山口県山口市仁保下郷10317番地 |
| 【電話番号】 | ０８３（９２９）０６３０ |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長　　原田　良人 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第47期<br>中間連結会計期間 | 第48期<br>中間連結会計期間 | 第47期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自2025年４月１日<br>至2025年９月30日 | 自2026年４月１日<br>至2026年９月30日 | 自2025年４月１日<br>至2026年３月31日 |
| 売上高 | （千円） | 4,073,051 | 4,060,079 | 8,283,360 |
| 経常利益又は経常損失（△） | （千円） | 39,415 | △48,742 | 186,829 |
| 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△） | （千円） | 19,597 | △37,335 | 21,803 |
| 中間包括利益又は包括利益 | （千円） | 19,105 | △3,720 | 36,646 |
| 純資産額 | （千円） | 2,164,295 | 2,136,424 | 2,181,836 |
| 総資産額 | （千円） | 6,907,074 | 7,102,200 | 6,973,367 |
| １株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△） | （円） | 4.70 | △8.96 | 5.23 |
| 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益 | （円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （%） | 31.3 | 30.0 | 31.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | 221,523 | △58,603 | 642,851 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △211,562 | △270,486 | △381,395 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △221,866 | 168,727 | △325,669 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | （千円） | 754,221 | 745,595 | 904,775 |

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第47期中間連結会計期間及び第47期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第48期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## ２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国の経済は、高水準の賃上げによる雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化を背景とした原油・ナフサ価格の上昇や円安基調の継続によりエネルギー・原材料価格が上昇し、物価上昇の長期化が個人消費に影響を及ぼすなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。食品業界におきましては、原材料価格の上昇に加え、包材価格、物流費及び人件費の上昇が継続し、価格転嫁の動きが広がる中、消費者の節約志向は根強く、引き続き厳しい事業環境で推移しました。

当社グループにつきましては、冷凍加工食品を中心とした販売の堅調な推移や価格改定の効果があったものの、直販事業の売上減少の影響により、売上高は前年同期をわずかに下回りました。利益面につきましては、価格改定の効果や中国子会社の損益改善があったものの、飼料価格が第１四半期に続き第２四半期にも大幅に値上げされたことに加え、ナフサ価格の高騰による包材等の値上げや、夏場の若鶏の出荷体重の減少による鶏肉一次処理場の歩留りの悪化、直販事業の売上減少などの影響により、減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、40億60百万円（前年同期比0.3%減）、営業損失は86百万円（前年同期は15百万円の営業利益）、経常損失は48百万円（前年同期は39百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は37百万円（前年同期は19百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（生産卸売事業）

生産卸売事業につきましては、消費者の節約志向を背景に、相対的に価格の割安な鶏肉へのシフトが進む中、冷凍加工食品を中心に販売が堅調に推移したことに加え、製品の価格改定の効果もあり、売上高は増加となりました。利益面につきましては、販売拡大と価格改定効果に加え、中国子会社の損益改善が寄与したものの、飼料価格の大幅な値上げや包材等のコスト上昇、夏場の若鶏の出荷体重の減少による鶏肉一次処理場の歩留りの悪化などにより、減益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、32億86百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は１億84百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

（直販事業）

当社の「食」を中心とした安心・安全な商品を全国の個人のお客様に直接お届けする直販事業につきましては、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりを背景に、新規会員及び既存会員のリピート率がともに低下したことなどにより、売上高は減少しました。利益面につきましては、会員募集費や運賃、減価償却費の減少があったものの、売上高の減少に加え、仕入価格及び人件費の上昇の影響が大きく、減益となりました。

なお、直販事業の売上回復を喫緊の経営課題と位置付け、外部の専門的な知見も活用しながら、顧客理解を起点としたブランドコンセプトの再構築を進めております。あわせて、新規会員の獲得から継続利用に至るまでの顧客とのコミュニケーションを抜本的に見直すなど、事業競争力の強化に向けた施策に全社を挙げて取り組んでおります。

この結果、直販事業の売上高は、７億73百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は30百万円（前年同期は13百万円の営業利益）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、30億41百万円（前連結会計年度末は29億91百万円）となり、前連結会計年度末と比べ49百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品の増加（１億１百万円）などによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、40億61百万円（前連結会計年度末は39億81百万円）となり、前連結会計年度末と比べ79百万円増加いたしました。主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）の増加(42百万円）などによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、29億43百万円（前連結会計年度末は28億77百万円）となり、前連結会計年度末と比べ65百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加（１億27百万円）などによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、20億22百万円（前連結会計年度末は19億13百万円）となり、前連結会計年度末と比べ１億８百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（83百万円）などによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、21億36百万円（前連結会計年度末は21億81百万円）となり、前連結会計年度末と比べ45百万円減少いたしました。

(2)キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が50百万円（前年同期は39百万円の税金等調整前中間純利益）となり、減価償却費（２億32百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（２億89百万円）、長期借入金の返済による支出（２億19百万円）等を控除した結果、前連結会計年度末に比べ１億59百万円減少し、７億45百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は58百万円（前年同期は２億21百万円の獲得）になりました。

これは主として、減価償却費（２億32百万円）、賞与引当金の増加額（47百万円）から、税金等調整前中間純損失（50百万円）、たな卸資産の増加額（１億33百万円）、売上債権の増加額（46百万円）等を控除した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は２億70百万円（前年同期は２億11百万円の使用）になりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出（２億89百万円）等を控除した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は１億68百万円（前年同期は２億21百万円の使用）になりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出（２億19百万円）、配当金の支払額（41百万円）等を控除した結果によるものであります。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16,997千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## ３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日） | 提出日現在発行数（株）（2026年11月13日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 4,179,000 | 4,179,000 | 東京証券取引所スタンダード市場 | 単元株式数100株 |
| 計 | 4,179,000 | 4,179,000 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（千株） | 発行済株式総数残高(千株) | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年４月１日～2026年９月30日 | ― | 4,179 | ― | 714,150 | ― | 381,030 |

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 秋川　正 | 山口県山口市 | 898 | 21.6 |
| 秋川　實 | 山口県山口市 | 434 | 10.4 |
| 秋川牧園職員持株会 | 山口県山口市仁保下郷10317 | 266 | 6.4 |
| ㈱秋川くらしファーム | 山口県山口市白石１丁目14－６ | 210 | 5.0 |
| ㈱山口銀行 | 山口県下関市竹崎町４丁目２－36 | 200 | 4.8 |
| 秋川　喜代子 | 山口県山口市 | 131 | 3.1 |
| 秋川　寿子 | 山口県山口市 | 129 | 3.1 |
| 山口県信用農業協同組合連合会 | 山口県山口市小郡下郷2139 | 120 | 2.9 |
| 伊藤忠飼料㈱ | 東京都江東区亀戸２丁目35－13 | 106 | 2.5 |
| 秋川　茂 | 山口県防府市 | 69 | 1.7 |
| 計 | － | 2,564 | 61.5 |

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | － | － | － |
| 議決権制限株式（自己株式等） | － | － | － |
| 議決権制限株式（その他） | － | － | － |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式　9,800 | － | － |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　4,165,700 | 41,657 | － |
| 単元未満株式 | 普通株式　3,500 | － | － |
| 発行済株式総数 | 4,179,000 | － | － |
| 総株主の議決権 | － | 41,657 | － |

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| ㈱秋川牧園 | 山口県山口市仁保下郷10317 | 9,800 | － | 9,800 | 0.23 |
| 計 | － | 9,800 | － | 9,800 | 0.23 |

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任役員

| 役職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|---|---|---|
| 取締役<br>生産部長 | 田村　次郎 | 2026年６月26日 |

(2)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性　6名　女性　2名（役員のうち女性の比率　25.0%）

# 第４【経理の状況】

## １．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、晄和監査法人による期中レビューを受けております。

# 1【中間連結財務諸表】

## （1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 904,775 | 745,595 |
| 売掛金 | 886,785 | 935,100 |
| 商品及び製品 | 466,785 | 568,202 |
| 仕掛品 | 344,860 | 370,691 |
| 原材料及び貯蔵品 | 202,637 | 213,306 |
| 未収入金 | 111,632 | 118,871 |
| その他 | 79,066 | 94,617 |
| 貸倒引当金 | △4,968 | △5,299 |
| 流動資産合計 | 2,991,575 | 3,041,086 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,838,511 | 1,795,192 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 414,521 | 457,220 |
| 使用権資産（純額） | 134,536 | 138,877 |
| 土地 | 1,083,409 | 1,084,040 |
| 建設仮勘定 | 35,967 | 77,754 |
| その他（純額） | 121,131 | 131,030 |
| 有形固定資産合計 | 3,628,079 | 3,684,116 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 25,335 | 23,059 |
| 無形固定資産合計 | 25,335 | 23,059 |
| 投資その他の資産 | ※ 328,376 | ※ 353,938 |
| 固定資産合計 | 3,981,791 | 4,061,114 |
| 資産合計 | 6,973,367 | 7,102,200 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 599,483 | 611,645 |
| 短期借入金 | 1,628,728 | 1,755,810 |
| リース債務 | 9,183 | 1,526 |
| 未払法人税等 | 67,275 | 10,147 |
| 賞与引当金 | 53,010 | 100,605 |
| その他 | 520,014 | 463,426 |
| 流動負債合計 | 2,877,695 | 2,943,161 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,270,190 | 1,353,992 |
| 社債 | 100,000 | 100,000 |
| リース債務 | 133,484 | 152,265 |
| 繰延税金負債 | 8,343 | 9,479 |
| 退職給付に係る負債 | 357,320 | 375,453 |
| 役員退職慰労引当金 | 44,497 | 31,424 |
| 固定負債合計 | 1,913,836 | 2,022,615 |
| 負債合計 | 4,791,531 | 4,965,776 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 714,150 | 714,150 |
| 資本剰余金 | 553,441 | 553,441 |
| 利益剰余金 | 841,599 | 762,572 |
| 自己株式 | △5,881 | △5,881 |
| 株主資本合計 | 2,103,309 | 2,024,282 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 65,266 | 93,395 |
| 為替換算調整勘定 | 8,184 | 14,324 |
| その他の包括利益累計額合計 | 73,450 | 107,719 |
| 非支配株主持分 | 5,076 | 4,421 |
| 純資産合計 | 2,181,836 | 2,136,424 |
| 負債純資産合計 | 6,973,367 | 7,102,200 |

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 4,073,051 | 4,060,079 |
| 売上原価 | 3,082,316 | 3,131,319 |
| 売上総利益 | 990,734 | 928,760 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 975,614 | ※ 1,014,788 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 15,120 | △86,027 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 842 | 1,396 |
| 受取配当金 | 1,222 | 1,658 |
| 受取保険金 | 17 | 13 |
| 補填金収入 | ― | 17,561 |
| 補助金収入 | 37,163 | 12,762 |
| 為替差益 | ― | 4,663 |
| その他 | 5,520 | 17,698 |
| 営業外収益合計 | 44,767 | 55,753 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,398 | 18,412 |
| 為替差損 | 5,073 | ― |
| その他 | 0 | 55 |
| 営業外費用合計 | 20,472 | 18,467 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 39,415 | △48,742 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,162 | 398 |
| 補助金収入 | 2,548 | ― |
| 特別利益合計 | 3,710 | 398 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 228 | 792 |
| 固定資産除却損 | 369 | 1,018 |
| 固定資産圧縮損 | 2,548 | ― |
| 特別損失合計 | 3,146 | 1,810 |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△） | 39,979 | △50,154 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19,587 | 2,371 |
| 法人税等調整額 | 1,194 | △14,536 |
| 法人税等合計 | 20,781 | △12,165 |
| 中間純利益又は中間純損失（△） | 19,198 | △37,989 |
| 非支配株主に帰属する中間純損失（△） | △399 | △654 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△） | 19,597 | △37,335 |

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益又は中間純損失（△） | 19,198 | △37,989 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,421 | 28,129 |
| 為替換算調整勘定 | △10,513 | 6,139 |
| その他の包括利益合計 | △92 | 34,269 |
| 中間包括利益 | 19,105 | △3,720 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 19,505 | △3,066 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | △399 | △654 |

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△） | 39,979 | △50,154 |
| 減価償却費 | 238,433 | 232,897 |
| のれん償却額 | 1,520 | ― |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △1,823 | 233 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 45,535 | 47,534 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △5,074 | 18,133 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 1,755 | △13,072 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,065 | △3,054 |
| 支払利息 | 15,398 | 18,412 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △933 | 393 |
| 有形固定資産除却損 | 369 | 1,018 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △9,068 | △46,781 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △7,153 | △133,615 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | △46,691 | △7,238 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 49,632 | 12,057 |
| 補助金収入 | △2,548 | ― |
| 固定資産圧縮損 | 2,548 | ― |
| その他 | △89,992 | △68,855 |
| 小計 | 229,820 | 7,907 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,065 | 3,054 |
| 利息の支払額 | △13,064 | △16,231 |
| 補助金の受取額 | 2,548 | ― |
| 法人税等の還付額 | 6,224 | 3,166 |
| 法人税等の支払額 | △6,070 | △56,500 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 221,523 | △58,603 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △202,124 | △289,931 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,674 | 3,258 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △189 | △55 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | ― | 15,000 |
| 貸付けによる支出 | △2,590 | △220 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,714 | 2,512 |
| ソフトウエアの取得による支出 | △12,528 | △1,050 |
| その他 | △1,519 | △0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △211,562 | △270,486 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 25,000 | 50,000 |
| 長期借入れによる収入 | ― | 380,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △203,511 | △219,116 |
| 配当金の支払額 | △41,172 | △41,410 |
| リース債務の返済による支出 | △2,183 | △745 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △221,866 | 168,727 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,908 | 1,182 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △213,814 | △159,180 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 968,035 | 904,775 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※ 754,221 | ※ 745,595 |

**【注記事項】**

**（中間連結貸借対照表関係）**

※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | 2,110千円 | 2,107千円 |

**（中間連結損益計算書関係）**

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 運賃 | 301,983千円 | 304,456千円 |
| 給与手当 | 212,549 | 232,116 |
| 賞与引当金繰入額 | 40,026 | 43,175 |
| 退職給付費用 | 6,983 | 9,765 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,755 | 1,517 |
| 貸倒引当金繰入額 | 371 | 648 |

**（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）**

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 754,221千円 | 745,595千円 |
| 現金及び現金同等物 | 754,221 | 745,595 |

**（株主資本等関係）**

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | １株当たり<br>配当額<br>（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年６月27日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 41,691 | 10 | 2025年３月31日 | 2025年６月30日 | 利益剰余金 |

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | １株当たり<br>配当額<br>（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年６月26日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 41,691 | 10 | 2026年３月31日 | 2026年６月29日 | 利益剰余金 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---|---|---|---|
| | 生産卸売 | 直販 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,240,065 | 832,985 | 4,073,051 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 247,097 | 5,692 | 252,789 |
| 計 | 3,487,162 | 838,678 | 4,325,840 |
| セグメント利益 | 229,822 | 13,176 | 242,999 |

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 242,999 |
| のれんの償却額 | △1,520 |
| 全社費用（注） | △226,357 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 15,120 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---|---|---|---|
| | 生産卸売 | 直販 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,286,311 | 773,768 | 4,060,079 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 248,609 | 5,967 | 254,576 |
| 計 | 3,534,920 | 779,735 | 4,314,656 |
| セグメント利益又はセグメント損失（△） | 184,939 | △30,057 | 154,881 |

**２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容**
**（差異調整に関する事項）**

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 154,881 |
| 全社費用（注） | △240,909 |
| 中間連結損益計算書の営業損失（△） | △86,027 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

**３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報**
該当事項はありません。

**（収益認識関係）**
**顧客との契約から生じる収益を分解した情報**
**前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---|---|---|---|
| | 生産卸売 | 直販 | |
| 鶏肉 | 1,402,713 | 90,804 | 1,493,518 |
| 冷食 | 1,244,260 | 117,127 | 1,361,387 |
| 鶏卵 | 383,750 | 65,553 | 449,303 |
| その他 | 209,341 | 559,499 | 768,840 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,240,065 | 832,985 | 4,073,051 |
| その他の収益 | ― | ― | ― |
| 外部顧客への売上高 | 3,240,065 | 832,985 | 4,073,051 |

**当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---|---|---|---|
| | 生産卸売 | 直販 | |
| 鶏肉 | 1,383,079 | 77,818 | 1,460,897 |
| 冷食 | 1,293,860 | 102,108 | 1,395,968 |
| 鶏卵 | 404,598 | 64,812 | 469,411 |
| その他 | 204,773 | 529,029 | 733,803 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,286,311 | 773,768 | 4,060,079 |
| その他の収益 | ― | ― | ― |
| 外部顧客への売上高 | 3,286,311 | 773,768 | 4,060,079 |

**（１株当たり情報）**

**１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△） | ４円70銭 | △８円96銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円） | 19,597 | △37,335 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円） | 19,597 | △37,335 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 4,169 | 4,169 |

（注）　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

**（重要な後発事象）**

該当事項はありません。

## ２【その他】

該当事項はありません。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社秋川牧園

取締役会　御中

晄和監査法人
広島事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松本　晃一

指定社員
業務執行社員　公認会計士　志々田　貴文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２.ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。